



平成26年8月8日

各位

会社名株式会社タカラトミー  
代表者名代表取締役社長 富山 幹太郎  
(コード番号 7867 東証第1部)  
問合わせ先 取締役常務執行役員連結管理本部長 小島 一洋  
(電話番号 03-5654-1548)

(訂正) 「平成25年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、本日付「当社の連結子会社における不適切な会計処理に関する報告」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。このたび、平成24年8月9日付「平成25年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_\_\_を付して表示しております。

以上

【訂正後】



## 平成25年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社タカラトミー

コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 幹太郎

問合せ先責任者 (役職名) 連結管理本部長 (氏名) 米山 満 TEL 03-5654-1548

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	34,765	△4.5	△1,239	-	△1,451	-	△1,606	-
24年3月期第1四半期	36,406	7.2	338	△78.6	16	△99.0	209	△86.7

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △3,723百万円 (-%) 24年3月期第1四半期 △1,668百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	<u>△17.07</u>	-
24年3月期第1四半期	2.23	1.84

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	<u>151,413</u>	<u>47,437</u>	<u>29.8</u>	<u>478.87</u>
24年3月期	156,654	51,805	31.6	525.46

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 45,079百万円 24年3月期 49,465百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	-	7.00	-	7.00	14.00
25年3月期	-	-	-	-	-
25年3月期(予想)	-	7.00	-	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	△2.6	3,000	△40.7	2,600	△41.7	1,200	△48.4	12.75
通期	190,000	1.5	10,000	△1.8	9,300	△5.3	5,000	35.9	53.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（その他）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期1Q	96,290,850株	24年3月期	96,290,850株
25年3月期1Q	2,154,660株	24年3月期	2,154,371株
25年3月期1Q	94,136,338株	24年3月期1Q	94,137,798株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報等 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気低迷から回復傾向にあるものの、長期化する欧州の債務危機問題や中国などアジアの景気減速により、海外経済の悪化懸念が深刻化しており、不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは昨年度買収したTOMY Internationalグループ（以下「TIグループ」という）との統合を踏まえ、新中期経営計画（2012年度～2014年度）を策定いたしました。新中期経営計画では、真のグローバルプレーヤーを目指し、

1. 地域別重点戦略の推進

世界の玩具市場でのプレゼンス拡大のため、各地域特性にあった商品およびマーケティング展開、ならびにそれを支援するグローバル組織体制の構築

2. 重点カテゴリーの強化・拡大

ビークル、ベビー・インファント・プリスクール、ボーイズをグローバル重点カテゴリーとした企画開発力の強化・拡充

3. 生産基盤の拡充と効率化

中国偏重の生産体制からベトナムを軸とした周辺国への生産シフトを加速し、安定的な供給体制構築と生産効率化によるコスト競争力強化

の3つの主要経営課題に取り組むことで、2015年3月期売上高2,200億円、営業利益150億円を目標に、新たな成長ステージに向けた改革を進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、プラレールアドバンスや女兒向け商品のプリティーズなどの好調な販売に加え、テレビゲーム卸の取扱量増加があったものの、昨年度好調に推移したメタルファイト ベイブレードやトランスフォーマー関連商材の海外輸出反動減などから34,765百万円（前年同期比4.5%減）となりました。利益面では売上減少に伴う粗利の減少、広告宣伝費や物流費の増加などにより営業損失1,239百万円（前年同期営業利益338百万円）、経常損失1,451百万円（前年同期経常利益16百万円）、四半期純損失1,606百万円（前年同期四半期純利益209百万円）となりました。

（報告セグメントの概況）

前連結会計年度におきまして報告セグメントは「日本」「北米」「欧州」「アジア・オセアニア」の区分としておりましたが、当連結会計年度より「日本」「北米・欧州・オセアニア」「アジア」に変更しております。なお、詳細は「3. 四半期財務諸表（5）セグメント情報等」に記載のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高			営業利益又は営業損失（△）		
	当第1四半期	前第1四半期	前年同四半期比 増減	当第1四半期	前第1四半期	前年同四半期比 増減
日本	<u>27,072</u>	29,605	<u>△2,533</u>	<u>532</u>	1,277	<u>△744</u>
北米・欧州・ オセアニア	7,159	6,162	997	△695	△366	△329
アジア	6,021	9,667	△3,646	39	338	△298
合計	<u>40,253</u>	45,436	<u>△5,183</u>	<u>△122</u>	1,249	<u>△1,372</u>
消去又は全社	△5,487	△9,030	3,542	△1,116	△911	△204
連結	<u>34,765</u>	36,406	<u>△1,640</u>	<u>△1,239</u>	338	<u>△1,577</u>

<日本>

トミカ、プラレールはタイ洪水の影響によりまだ一部の商品供給が縮小しておりますが、生産を再開した新シリーズのプラレールアドバンスが好調に推移するとともに、トミカについても、新商品ハイパービルダーの導入が奏功し販売は堅調に推移いたしました。女兒向け商品のプリティーズはアミューズメントマシンの高い稼働率と関連玩具や雑貨などの売上が好調に推移し、小学生女兒に高い人気を博しました。また、「ビールアワー」やおかしなシリーズなどバラエティ雑貨商品やAR（拡張現実）カメラを搭載した「モンスターシューティングリアル」などの新商品投入を進めました。さらに、7月以降順次発売となる男児向けホビー商品や、列車を題材としたキャラクター玩具チャギントンのプラレールシリーズなど新商品発売に向けた商品開発を進めました。

売上高は、前年度大幅に伸長したトランスフォーマーおよびメタルファイト ベイブレードの海外輸出の反動減の影響や、重点商品の市場投入が第2四半期以降になること等から27,072百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は532百万円（同58.3%減）となりました。

<北米・欧州・オセアニア>

北米、欧州およびオセアニアでは買収したTIグループとオペレーションを統合し、各地域における最適な組織体制の構築を行いました。

昨年8月に事業譲渡により取得したBoon, Inc., およびKeen Distribution, LLCのベビー商品販売や世界的な農耕車両メーカーであるJohn Deere関連商品および自動車玩具の販売が堅調に推移したものの、長引く欧州景気低迷による同地域での販売不振に加え、プリスクール商品 チャギントンは夏からの新商品投入前ということもあり販売が減少いたしました。

売上高はTIグループ子会社化が寄与し7,159百万円（前年同期比16.2%増）となりましたが、利益面では、オペレーションの統合により経営効率化を図ったものの仕入原価の悪化などにより営業損失695百万円（前年同期営業損失366百万円）となりました。

<アジア>

中国では上海に加え、新たに北京および広州に現地事務所を開設するとともに、同国全地域に渡る玩具代理店との提携を進め販路拡大を図りました。また、既存商品に加え、TIグループのベビー商品や7月からTV放送が開始される同国のアニメキャラクター ハムスターランド関連商品の発売に向けた商品拡充を進めました。タイ洪水の被害を受けたTOMY(Thailand)Ltd. は規模を縮小して操業を開始しており、かねてより進出していたベトナムや中国での代替生産を拡大させております。

売上高は、前年度伸長した生産子会社TOMY(Hong Kong)Ltd. におけるトランスフォーマーおよびメタルファイト ベイブレード関連商品の出荷反動減から6,021百万円（前年同期比37.7%減）、営業利益は39百万円（同88.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[資産、負債及び純資産の状況]

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して3,112百万円減少し、83,791百万円となりました。これは主として、商品及び製品が増加した一方で、受取手形及び売掛金並びに現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して2,122百万円減少し、67,567百万円となりました。これは主として、のれんを含む無形固定資産が減少したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して2,247百万円増加し、37,473百万円となりました。これは主として、短期借入金および未払金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して3,120百万円減少し、66,502百万円となりました。これは主として、長期借入金および繰延税金負債が減少したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して4,368百万円減少し、47,437百万円となりました。これは主として、利益剰余金および為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比較して1,991百万円減少し、34,531百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して454百万円増加し、319百万円の支出となりました。これは主として、売上債権の減少2,628百万円、減価償却費1,413百万円等による資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加2,356百万円、税金等調整前四半期純損失1,852百万円、未払費用の減少589百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して、前年同四半期に行ったTIグループの子会社化等に伴う支出がなかったこと等により34,441百万円増加し、376百万円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出551百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して、前年同四半期に行ったTIグループの子会社化等に伴う長期借入れによる資金調達できなかったこと等により34,766百万円減少し、983百万円の支出となりました。これは主として、短期借入金による資金調達1,702百万円等による資金の増加があった一方で、長期借入金の返済による支出1,440百万円、配当金の支払557百万円、社債の償還による支出255百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年5月10日公表のとおり、変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,684	35,329
受取手形及び売掛金	23,597	<u>20,568</u>
有価証券	264	264
商品及び製品	15,850	17,647
仕掛品	328	465
原材料及び貯蔵品	845	914
繰延税金資産	3,165	3,360
その他	5,388	5,384
貸倒引当金	△221	△144
流動資産合計	<u>86,904</u>	<u>83,791</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,223	13,165
減価償却累計額	△7,515	△7,487
減損損失累計額	△353	△353
建物及び構築物（純額）	<u>5,355</u>	<u>5,324</u>
機械装置及び運搬具	1,750	1,754
減価償却累計額	△865	△911
減損損失累計額	△0	△0
機械装置及び運搬具（純額）	<u>884</u>	<u>843</u>
工具、器具及び備品	25,192	25,123
減価償却累計額	△22,461	△22,560
減損損失累計額	△83	△83
工具、器具及び備品（純額）	<u>2,647</u>	<u>2,480</u>
土地	4,861	4,852
リース資産	2,994	3,450
減価償却累計額	△1,432	△1,474
リース資産（純額）	<u>1,562</u>	<u>1,976</u>
建設仮勘定	185	315
有形固定資産合計	<u>15,498</u>	<u>15,792</u>
無形固定資産		
のれん	23,388	22,248
その他	21,090	20,120
無形固定資産合計	<u>44,478</u>	<u>42,368</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	2,574	2,380
繰延税金資産	2,774	2,715
その他	4,663	4,611
貸倒引当金	△299	△301
投資その他の資産合計	<u>9,713</u>	<u>9,405</u>
固定資産合計	<u>69,689</u>	<u>67,567</u>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
繰延資産		
社債発行費	60	54
繰延資産合計	60	54
資産合計	156,654	<u>151,413</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,374	<u>11,456</u>
短期借入金	3,798	5,357
1年内返済予定の長期借入金	5,510	5,394
1年内償還予定の社債	1,050	1,050
リース債務	1,213	1,385
未払金	4,864	5,482
未払費用	5,627	4,969
未払法人税等	579	237
引当金	607	<u>461</u>
その他	601	1,678
流動負債合計	35,226	37,473
固定負債		
社債	990	735
新株予約権付社債	12,300	12,300
長期借入金	45,166	43,342
リース債務	506	781
繰延税金負債	4,992	3,685
再評価に係る繰延税金負債	553	553
退職給付引当金	2,947	2,947
その他の引当金	255	248
その他	1,910	1,907
固定負債合計	69,623	66,502
負債合計	104,849	103,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,744	6,744
利益剰余金	44,336	<u>42,071</u>
自己株式	△1,321	△1,321
株主資本合計	<u>53,219</u>	<u>50,953</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	96
繰延ヘッジ損益	41	△280
土地再評価差額金	63	63
為替換算調整勘定	△4,081	△5,754
その他の包括利益累計額合計	<u>△3,754</u>	<u>△5,874</u>
新株予約権	594	636
少数株主持分	1,745	<u>1,721</u>
純資産合計	<u>51,805</u>	<u>47,437</u>
負債純資産合計	<u>156,654</u>	<u>151,413</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	36,406	<u>34,765</u>
売上原価	24,747	<u>23,483</u>
売上総利益	11,658	<u>11,281</u>
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	439	574
保管費	816	896
広告宣伝費	1,797	2,022
給料手当及び賞与	3,560	3,877
研究開発費	571	518
支払手数料	609	627
その他	3,525	4,004
販売費及び一般管理費合計	11,320	12,520
営業利益又は営業損失(△)	338	<u>△1,239</u>
営業外収益		
受取利息及び配当金	44	41
負ののれん償却額	97	14
受取賃貸料	39	46
その他	40	75
営業外収益合計	222	177
営業外費用		
支払利息	133	201
為替差損	267	145
その他	143	43
営業外費用合計	544	390
経常利益又は経常損失(△)	16	<u>△1,451</u>
特別利益		
固定資産売却益	4	0
新株予約権戻入益	0	2
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産除却損	0	52
事業構造改善費用	—	115
和解金	—	192
その他	—	<u>43</u>
特別損失合計	0	<u>403</u>
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	21	<u>△1,852</u>
法人税等	△162	△250
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	183	<u>△1,602</u>
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△25	<u>4</u>
四半期純利益又は四半期純損失(△)	209	<u>△1,606</u>

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	183	<u>△1,602</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△240	△126
繰延ヘッジ損益	△191	△321
為替換算調整勘定	△1,419	△1,672
その他の包括利益合計	<u>△1,852</u>	<u>△2,120</u>
四半期包括利益	<u>△1,668</u>	<u>△3,723</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,642	<u>△3,726</u>
少数株主に係る四半期包括利益	△25	<u>3</u>

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	21	<u>△1,852</u>
減価償却費	1,284	1,413
固定資産除却損	0	52
のれん償却額	242	349
負ののれん償却額	△97	△14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△70
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10	33
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31	△6
受取利息及び受取配当金	△44	△41
支払利息	133	201
固定資産売却損益(△は益)	△4	△0
売上債権の増減額(△は増加)	3,505	<u>2,628</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,243	△2,356
仕入債務の増減額(△は減少)	497	<u>260</u>
未払金の増減額(△は減少)	△3,145	627
未払費用の増減額(△は減少)	△1,442	△589
その他	93	<u>△574</u>
小計	<u>△248</u>	<u>58</u>
利息及び配当金の受取額	43	39
利息の支払額	△134	△202
法人税等の支払額	△435	△215
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△774</u>	<u>△319</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△861	△551
無形固定資産の取得による支出	△349	△185
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
子会社株式の取得による支出	△33,579	—
その他	△25	361
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△34,817</u>	<u>△376</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△71	1,702
長期借入れによる収入	35,272	—
長期借入金の返済による支出	△173	△1,440
社債の償還による支出	△355	△255
配当金の支払額	△553	△557
その他	△335	△432
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>33,782</u>	<u>△983</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>△185</u>	<u>△311</u>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u>△1,994</u>	<u>△1,991</u>
現金及び現金同等物の期首残高	29,038	36,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>27,044</u>	<u>34,531</u>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	29,271	6,155	979	36,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	334	7	8,688	9,030
計	29,605	6,162	9,667	45,436
セグメント利益又は損失(△)	1,277	△366	338	1,249

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、TIグループを完全子会社としたことにより、資産全体が65,490百万円増加し、報告セグメントにおいて主に増加したのは「北米・欧州・オセアニア」であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,249
セグメント間取引消去	48
のれんの償却額	△195
全社費用(注)	△764
四半期連結損益計算書の営業利益	338

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 地域に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日） (単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
I 売上高	22,498	7,453	6,454	36,406

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	26,836	7,081	847	34,765
セグメント間の内部売上高又は振替高	235	78	5,174	5,487
計	27,072	7,159	6,021	40,253
セグメント利益又は損失(△)	532	△695	39	△122

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業構造改善を目的としたグループ組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「日本」「北米」「欧州」「アジア・オセアニア」の4区分から、「日本」「北米・欧州・オセアニア」「アジア」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、グループ組織変更の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△122
セグメント間取引消去	△135
のれんの償却額	△287
全社費用(注)	△694
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,239

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 地域に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日） (単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
I 売上高	23,796	6,290	4,679	34,765

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 当第1四半期連結会計期間より、重要性の観点から従来の「日本」「北米」「欧州」「アジア・オセアニア」「その他」の5区分から、「日本」「北米」「その他」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の地域に関する情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【訂正前】



## 平成25年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社タカラトミー

コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 幹太郎

問合せ先責任者 (役職名) 連結管理本部長 (氏名) 米山 満 TEL 03-5654-1548

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	34,808	△4.4	△1,236	-	△1,448	-	△1,562	-
24年3月期第1四半期	36,406	7.2	338	△78.6	16	△99.0	209	△86.7

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △3,677百万円 (-%) 24年3月期第1四半期 △1,668百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	<u>△16.60</u>	-
24年3月期第1四半期	2.23	1.84

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	<u>151,459</u>	<u>47,483</u>	<u>29.8</u>	<u>479.33</u>
24年3月期	156,654	51,805	31.6	525.46

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 45,122百万円 24年3月期 49,465百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	-	7.00	-	7.00	14.00
25年3月期	-	-	-	-	-
25年3月期(予想)	-	7.00	-	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	△2.6	3,000	△40.7	2,600	△41.7	1,200	△48.4	12.75
通期	190,000	1.5	10,000	△1.8	9,300	△5.3	5,000	35.9	53.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無



※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（その他）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期1Q	96,290,850株	24年3月期	96,290,850株
25年3月期1Q	2,154,660株	24年3月期	2,154,371株
25年3月期1Q	94,136,338株	24年3月期1Q	94,137,798株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報等 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気低迷から回復傾向にあるものの、長期化する欧州の債務危機問題や中国などアジアの景気減速により、海外経済の悪化懸念が深刻化しており、不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは昨年度買収したTOMY Internationalグループ（以下「TIグループ」という）との統合を踏まえ、新中期経営計画（2012年度～2014年度）を策定いたしました。新中期経営計画では、真のグローバルプレーヤーを目指し、

1. 地域別重点戦略の推進

世界の玩具市場でのプレゼンス拡大のため、各地域特性にあった商品およびマーケティング展開、ならびにそれを支援するグローバル組織体制の構築

2. 重点カテゴリーの強化・拡大

ビークル、ベビー・インファント・プリスクール、ボーイズをグローバル重点カテゴリーとした企画開発力の強化・拡充

3. 生産基盤の拡充と効率化

中国偏重の生産体制からベトナムを軸とした周辺国への生産シフトを加速し、安定的な供給体制構築と生産効率化によるコスト競争力強化

の3つの主要経営課題に取り組むことで、2015年3月期売上高2,200億円、営業利益150億円を目標に、新たな成長ステージに向けた改革を進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、プラレールアドバンスや女兒向け商品のプリティーズなどの好調な販売に加え、テレビゲーム卸の取扱量増加があったものの、昨年度好調に推移したメタルファイト ベイブレードやトランスフォーマー関連商材の海外輸出反動減などから34,808百万円（前年同期比4.4%減）となりました。利益面では売上減少に伴う粗利の減少、広告宣伝費や物流費の増加などにより営業損失1,236百万円（前年同期営業利益338百万円）、経常損失1,448百万円（前年同期経常利益16百万円）、四半期純損失1,562百万円（前年同期四半期純利益209百万円）となりました。

（報告セグメントの概況）

前連結会計年度におきまして報告セグメントは「日本」「北米」「欧州」「アジア・オセアニア」の区分としておりましたが、当連結会計年度より「日本」「北米・欧州・オセアニア」「アジア」に変更しております。なお、詳細は「3. 四半期財務諸表（5）セグメント情報等」に記載のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高			営業利益又は営業損失（△）		
	当第1四半期	前第1四半期	前年同四半期比増減	当第1四半期	前第1四半期	前年同四半期比増減
日本	<u>27,115</u>	29,605	<u>△2,490</u>	<u>535</u>	1,277	<u>△741</u>
北米・欧州・オセアニア	7,159	6,162	997	△695	△366	△329
アジア	6,021	9,667	△3,646	39	338	△298
合計	<u>40,296</u>	45,436	<u>△5,140</u>	<u>△119</u>	1,249	<u>△1,369</u>
消去又は全社	△5,487	△9,030	3,542	△1,116	△911	△204
連結	<u>34,808</u>	36,406	<u>△1,597</u>	<u>△1,236</u>	338	<u>△1,574</u>

<日本>

トミカ、プラレールはタイ洪水の影響によりまだ一部の商品供給が縮小しておりますが、生産を再開した新シリーズのプラレールアドバンスが好調に推移するとともに、トミカについても、新商品ハイパービルダーの導入が奏功し販売は堅調に推移いたしました。女兒向け商品のプリティーズはアミューズメントマシンの高い稼働率と関連玩具や雑貨などの売上が好調に推移し、小学生女兒に高い人気を博しました。また、「ビールアワー」やおかしなシリーズなどバラエティ雑貨商品やAR（拡張現実）カメラを搭載した「モンスターシューティングリアル」などの新商品投入を進めました。さらに、7月以降順次発売となる男児向けホビー商品や、列車を題材としたキャラクター玩具チヤギントンのプラレールシリーズなど新商品発売に向けた商品開発を進めました。

売上高は、前年度大幅に伸長したトランスフォーマーおよびメタルファイト ベイブレードの海外輸出の反動減の影響や、重点商品の市場投入が第2四半期以降になること等から27,115百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は535百万円（同58.1%減）となりました。

<北米・欧州・オセアニア>

北米、欧州およびオセアニアでは買収したTIグループとオペレーションを統合し、各地域における最適な組織体制の構築を行いました。

昨年8月に事業譲渡により取得したBoon, Inc., およびKeen Distribution, LLCのベビー商品販売や世界的な農耕車両メーカーであるJohn Deere関連商品および自動車玩具の販売が堅調に推移したものの、長引く欧州景気低迷による同地域での販売不振に加え、プリスクール商品 チャギントンは夏からの新商品投入前ということもあり販売が減少いたしました。

売上高はTIグループ子会社化が寄与し7,159百万円（前年同期比16.2%増）となりましたが、利益面では、オペレーションの統合により経営効率化を図ったものの仕入原価の悪化などにより営業損失695百万円（前年同期営業損失366百万円）となりました。

<アジア>

中国では上海に加え、新たに北京および広州に現地事務所を開設するとともに、同国全地域に渡る玩具代理店との提携を進め販路拡大を図りました。また、既存商品に加え、TIグループのベビー商品や7月からTV放送が開始される同国のアニメキャラクター ハムスターランド関連商品の発売に向けた商品拡充を進めました。タイ洪水の被害を受けたTOMY(Thailand)Ltd. は規模を縮小して操業を開始しており、かねてより進出していたベトナムや中国での代替生産を拡大させております。

売上高は、前年度伸長した生産子会社TOMY(Hong Kong)Ltd. におけるトランスフォーマーおよびメタルファイト ベイブレード関連商品の出荷反動減から6,021百万円（前年同期比37.7%減）、営業利益は39百万円（同88.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[資産、負債及び純資産の状況]

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して3,066百万円減少し、83,837百万円となりました。これは主として、商品及び製品が増加した一方で、受取手形及び売掛金並びに現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して2,122百万円減少し、67,567百万円となりました。これは主として、のれんを含む無形固定資産が減少したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して2,247百万円増加し、37,473百万円となりました。これは主として、短期借入金および未払金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して3,120百万円減少し、66,502百万円となりました。これは主として、長期借入金および繰延税金負債が減少したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して4,322百万円減少し、47,483百万円となりました。これは主として、利益剰余金および為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比較して1,991百万円減少し、34,531百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して454百万円増加し、319百万円の支出となりました。これは主として、売上債権の減少2,582百万円、減価償却費1,413百万円等による資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加2,356百万円、税金等調整前四半期純損失1,806百万円、未払費用の減少589百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して、前年同四半期に行ったTIグループの子会社化等に伴う支出がなかったこと等により34,441百万円増加し、376百万円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出551百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して、前年同四半期に行ったTIグループの子会社化等に伴う長期借入れによる資金調達できなかったこと等により34,766百万円減少し、983百万円の支出となりました。これは主として、短期借入金による資金調達1,702百万円等による資金の増加があった一方で、長期借入金の返済による支出1,440百万円、配当金の支払557百万円、社債の償還による支出255百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年5月10日公表のとおり、変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,684	35,329
受取手形及び売掛金	23,597	<u>20,614</u>
有価証券	264	264
商品及び製品	15,850	17,647
仕掛品	328	465
原材料及び貯蔵品	845	914
繰延税金資産	3,165	3,360
その他	5,388	5,384
貸倒引当金	△221	△144
流動資産合計	<u>86,904</u>	<u>83,837</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,223	13,165
減価償却累計額	△7,515	△7,487
減損損失累計額	△353	△353
建物及び構築物（純額）	<u>5,355</u>	<u>5,324</u>
機械装置及び運搬具	1,750	1,754
減価償却累計額	△865	△911
減損損失累計額	△0	△0
機械装置及び運搬具（純額）	<u>884</u>	<u>843</u>
工具、器具及び備品	25,192	25,123
減価償却累計額	△22,461	△22,560
減損損失累計額	△83	△83
工具、器具及び備品（純額）	<u>2,647</u>	<u>2,480</u>
土地	4,861	4,852
リース資産	2,994	3,450
減価償却累計額	△1,432	△1,474
リース資産（純額）	<u>1,562</u>	<u>1,976</u>
建設仮勘定	185	315
有形固定資産合計	<u>15,498</u>	<u>15,792</u>
無形固定資産		
のれん	23,388	22,248
その他	21,090	20,120
無形固定資産合計	<u>44,478</u>	<u>42,368</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	2,574	2,380
繰延税金資産	2,774	2,715
その他	4,663	4,611
貸倒引当金	△299	△301
投資その他の資産合計	<u>9,713</u>	<u>9,405</u>
固定資産合計	<u>69,689</u>	<u>67,567</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
繰延資産		
社債発行費	60	54
繰延資産合計	60	54
資産合計	156,654	<u>151,459</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,374	<u>11,458</u>
短期借入金	3,798	5,357
1年内返済予定の長期借入金	5,510	5,394
1年内償還予定の社債	1,050	1,050
リース債務	1,213	1,385
未払金	4,864	5,482
未払費用	5,627	4,969
未払法人税等	579	237
引当金	607	<u>459</u>
その他	601	1,678
流動負債合計	35,226	37,473
固定負債		
社債	990	735
新株予約権付社債	12,300	12,300
長期借入金	45,166	43,342
リース債務	506	781
繰延税金負債	4,992	3,685
再評価に係る繰延税金負債	553	553
退職給付引当金	2,947	2,947
その他の引当金	255	248
その他	1,910	1,907
固定負債合計	69,623	66,502
負債合計	104,849	103,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,744	6,744
利益剰余金	44,336	<u>42,114</u>
自己株式	△1,321	△1,321
株主資本合計	<u>53,219</u>	<u>50,997</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	96
繰延ヘッジ損益	41	△280
土地再評価差額金	63	63
為替換算調整勘定	△4,081	△5,754
その他の包括利益累計額合計	<u>△3,754</u>	<u>△5,874</u>
新株予約権	594	636
少数株主持分	1,745	<u>1,724</u>
純資産合計	<u>51,805</u>	<u>47,483</u>
負債純資産合計	<u>156,654</u>	<u>151,459</u>



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	36,406	<u>34,808</u>
売上原価	24,747	<u>23,523</u>
売上総利益	11,658	<u>11,284</u>
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	439	574
保管費	816	896
広告宣伝費	1,797	2,022
給料手当及び賞与	3,560	3,877
研究開発費	571	518
支払手数料	609	627
その他	3,525	4,004
販売費及び一般管理費合計	11,320	12,520
営業利益又は営業損失(△)	338	<u>△1,236</u>
営業外収益		
受取利息及び配当金	44	41
負ののれん償却額	97	14
受取賃貸料	39	46
その他	40	75
営業外収益合計	222	177
営業外費用		
支払利息	133	201
為替差損	267	145
その他	143	43
営業外費用合計	544	390
経常利益又は経常損失(△)	16	<u>△1,448</u>
特別利益		
固定資産売却益	4	0
新株予約権戻入益	0	2
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産除却損	0	52
事業構造改善費用	—	115
和解金	—	192
特別損失合計	0	<u>360</u>
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	21	<u>△1,806</u>
法人税等	△162	△250
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	183	<u>△1,556</u>
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△25	<u>6</u>
四半期純利益又は四半期純損失(△)	209	<u>△1,562</u>

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	183	<u>△1,556</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△240	△126
繰延ヘッジ損益	△191	△321
為替換算調整勘定	△1,419	△1,672
その他の包括利益合計	<u>△1,852</u>	<u>△2,120</u>
四半期包括利益	<u>△1,668</u>	<u>△3,677</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,642	<u>△3,683</u>
少数株主に係る四半期包括利益	△25	<u>5</u>

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	21	<u>△1,806</u>
減価償却費	1,284	1,413
固定資産除却損	0	52
のれん償却額	242	349
負ののれん償却額	△97	△14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△70
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10	33
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31	△6
受取利息及び受取配当金	△44	△41
支払利息	133	201
固定資産売却損益(△は益)	△4	△0
売上債権の増減額(△は増加)	3,505	<u>2,582</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,243	△2,356
仕入債務の増減額(△は減少)	497	<u>262</u>
未払金の増減額(△は減少)	△3,145	627
未払費用の増減額(△は減少)	△1,442	△589
その他	93	<u>△576</u>
小計	△248	58
利息及び配当金の受取額	43	39
利息の支払額	△134	△202
法人税等の支払額	△435	△215
営業活動によるキャッシュ・フロー	△774	△319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△861	△551
無形固定資産の取得による支出	△349	△185
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
子会社株式の取得による支出	△33,579	—
その他	△25	361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,817	△376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△71	1,702
長期借入れによる収入	35,272	—
長期借入金の返済による支出	△173	△1,440
社債の償還による支出	△355	△255
配当金の支払額	△553	△557
その他	△335	△432
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,782	△983
現金及び現金同等物に係る換算差額	△185	△311
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,994	△1,991
現金及び現金同等物の期首残高	29,038	36,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,044	34,531

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	29,271	6,155	979	36,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	334	7	8,688	9,030
計	29,605	6,162	9,667	45,436
セグメント利益又は損失(△)	1,277	△366	338	1,249

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、TIグループを完全子会社としたことにより、資産全体が65,490百万円増加し、報告セグメントにおいて主に増加したのは「北米・欧州・オセアニア」であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,249
セグメント間取引消去	48
のれんの償却額	△195
全社費用(注)	△764
四半期連結損益計算書の営業利益	338

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 地域に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日） (単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
I 売上高	22,498	7,453	6,454	36,406

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	26,879	7,081	847	34,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	235	78	5,174	5,487
計	27,115	7,159	6,021	40,296
セグメント利益又は損失(△)	535	△695	39	△119

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業構造改善を目的としたグループ組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「日本」「北米」「欧州」「アジア・オセアニア」の4区分から、「日本」「北米・欧州・オセアニア」「アジア」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、グループ組織変更の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△119
セグメント間取引消去	△135
のれんの償却額	△287
全社費用(注)	△694
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,236

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 地域に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日） (単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
I 売上高	23,839	6,290	4,679	34,808

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 当第1四半期連結会計期間より、重要性の観点から従来の「日本」「北米」「欧州」「アジア・オセアニア」「その他」の5区分から、「日本」「北米」「その他」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の地域に関する情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。